

シンガポールのNBCテロ対策 国防省と民間防衛隊の役割

シンガポール政府は、同国が「都市国家」であるという特異性からも、国内でNBC(核・生物・化学)テロが発生した場合の人的な被害や国家経済に与える打撃は他の国に比べるとはるかに深刻なものになると想定している。それだけに、政府のNBCテロに対する認識や危機意識はアジア諸国の中でも特に高く、先進的な対策の導入を図ってきた。

1. NBCテロ対策の概要

シンガポールは日本の淡路島と同じ位の国土面積に人口344万(2003年統計)が密集して居住しており、国家経済の基盤を域内の金融、貿易、運輸、観光などのハブとしての機能に負っている。それだけに、NBCテロ(核物質〔Nuclear〕、生物剤〔Biological〕、化学剤〔Chemical〕によるテロ)が市街の金融センターや商業地域などの地下街、およびそれらを連結する地下鉄(MRT)駅(注1)、または高層アパート団地などで発生した場合に対応する官民一体のシステム構築に努めている。

そうした危機感、同国の治安・情報機関が東京で95年3月に発生したオウム真理教による地下鉄サリン事件(死者11人、負傷者約3,800人)に関する事実情報を収集・調査し、同種の事件が国内の金融街にあるMRT駅で発生した場合を想定した大掛かりな訓練を2004年に実施(後述)したことも表れている。

同国のNBCテロ対策で重要な役割を担うのは、NBC兵器を使用した戦闘やテロ攻撃に軍事面で対応する国防省(Mindef)と、テロ攻撃を未然に阻止するための情報・諜報活動やテロ組織の捜索・摘発など国内治安維持を担う内務省(MHA)であり、特にNBCテロ関連では攻撃発生時の現場における市民のレスキュー・誘導、消防、医療支援などを包括的に担当する民間防衛隊(SCDF: Singapore Civil Defence Force)が重要である。

SCDFは、MHA内に専門家による

司令本部と化学・生物テロ対応班、レスキュー隊、消防隊などフル・タイムの実動部隊を持つだけでなく、全土の行政区域内に高レベルの訓練を受けたボランティア組織を張り巡らせている。このボランティア組織は、一種の「隣組制度」として防犯活動の一端を担うとともに、住民に対してテロ攻撃とその対処に関する啓蒙活動や非常時の避難手順や訓練、全土に設置されているシェルターの整備・点検などの活動も行っている。

また、SCDFはNBCテロ対策を各専門分野から支援する保健省、運輸省などの省庁・政府機関との調整機能も担っている(シンガポールに固有ともいえるSCDFの市民保護への能力の高さは、欧米先進各国の治安機関も認めるところで、在シンガポール各国大使館も自国の在在者に対して民間防衛隊の提供する情報や注意事項を常時参照するように勧めているほどである)。

II. 国防省のNBC対策と 関連部隊

シンガポール国軍(SAF)がNBC戦への対応能力の必要性を深く認識したのは1991年の湾岸戦争の時であるとされる。SAFは同年から(限定的ではあるが)個々の兵士に対し基本的なNBC戦に対する訓練を開始している。



テオ・チーヒエン国防相

96年までには、SAFは所管下に化学戦対応班を設置。同班は同年12月にシンガポールで開催された世界貿易機関(WTO)第1回閣僚会議の会場周辺に初めて「実戦配備」された。

さらに、2001年4月には、化学・生物関連事態発生の際に緊急出動・対応する部隊として、シンガポール工科軍団(SCCE: Singapore Combat Engineers)第39大隊傘下に2つのCBRE(化学・生物・核放射線・爆発物)戦対応部隊、および国軍衛生隊傘下には衛生対応部隊(MRF)が設置された。

2001年の「9・11テロ」発生以降は、これらの緊急展開部隊をはじめとするSAFの関連機関・部隊はMHAと連携しながら常時の警戒態勢を維持する一方で、特に重要な国際会議では警備体制の一環として配備されてきた(2001年10月のWTO非公式閣僚会議〔WTO-IMM〕、2002年の「アジア航空ショー」、2002年6月のアジア太平洋国防相会議など)。

CBRE防衛群

現在ではテロの脅威は複合的であり、その対応も各種のテロ戦術・手段に対応できる包括的なものでなければならない。SAFはこうした認識に基づき、テロ攻撃に対して複合的に対応する「CBRE防衛群(CBRE Defence Group)」を創設し、上述の緊急展開部隊を統括している。

同防衛群はSAFにおける対CBREテロ関連事態の対応・所管機関であり、上述したように実動部隊としては次の3部隊から構成されている。

36 SCE

爆発物処理を専門にする爆発性武器処理部隊(EOD [Explosive Ordnance Disposal] Unit)。

39 SCE

化学・生物防衛部隊。化学・生物テロ攻撃に対して持続的で複合的な対応能力を保持する任務に就き、テロ攻撃を受けた現場に出動し化学・生物学的な危険物質・状態(hazards)を除毒・汚染除去(デコンタミネーション)する。また、被害者に対するレスキュー・搬送、市民の誘導など治安維持の側面においては内務省所管の民間防衛隊(SCDF)と連携して行動する。

衛生対応部隊

衛生対応部隊(MRF: Medical Response Force)は国軍衛生隊(SAF Medical Corps)に所属する。テロ攻撃が発生した現場に出動し、化学物質や細菌などによる負傷者の治療に当たる。

III. 民間防衛隊のNBC対策と関連部局

内務省(MHA)傘下の機関(通称「ホーム・チーム」)には、テロ組織とその活動に関する情報・諜報活動や摘発などの法執行行動を担う「シンガポール警察(SPF: Singapore Police Force)」と公安局(ISD: Internal Security Department)や、テロリストの動静を探知する出入国管理局(Immigration Department)など国内治安維持に重要な部局がある。



ウォン・カンセン内相

NBCテロ対策関連で(上述した国防省所管の部局との連携の下に)中心的な役割を果たすのは民間防衛隊(SCDF:

Singapore Civil Defence Force)であり、特にその一部局である「ハズマツ(HAZMAT)」は対化学・生物テロ専門部門として活動している。

SCDFの概要

民間防衛隊(SCDF)は災害や事故など緊急事態発生時に、消防、救助(リスクュー)、救急搬送など国民の生命を守る諸活動を統合して担当する機関だが、最近ではテロ攻撃など国内治安に混乱を生じた際(注2)にSPF、ISD、国防省などと連携して発生現場での対応に専門的な支援を行う活動にも従事している。また、全土に配置された対爆撃用シェルターの管理と防災・避難等に関する市民啓蒙・教育活動も担当しており、その中にはNBCテロ発生時の対処などの指導も含まれている。



SCDFのロゴ

緊急事態に対処する4システム

(1) 警報システム

SCDFは緊急事態発生時に広範な国民にいち早く警戒や避難の必要性を伝達するため、全国に「公共警報システム(PWS: Public Warning System)」を設置し、司令部が一元的に管理・運営している。同システムは空襲など軍事的な有事の際に稼働させることを第一義の目的にしているが、大規模な産業事故や自然災害の発生時にも使用される。

(2) 防護システム

PWSを補完する目的で全国にシェルターが設置されている。シェルターは1987年1月から公団住宅(HDB)での設置が義務付けられ、のちに各地地下鉄(MRT)駅により本格的な「民間防衛シェルター」が造られた。さらに、97年以降は新築される一戸建て住宅、および集合住宅の各階ごとに

堅牢な部屋をシェルターとして登録・備蓄することが法律で定められた。SCDFはこれらのシェルター網を各行政区のボランティア隊員の協力を得て整備・管理している。

これらのシェルターは基本的に対爆撃用であるが、SCDFはNBCテロ発生時にシェルターをどのように緊急補強して、これらのテロからの防護に活用するかを行政区ごとの教育活動や小冊子の配布などを通して啓蒙している。

(3) 救助システム

SCDFは平時においては、各部局の専従隊員が消防、防災、救助などの活動に総合的に従事している。しかし、戦闘行為の発生など有事の際には専門分野ごとに訓練され、組織化された予備役(非常勤)隊員(Civil Defence National Servicemen)を動員し、秩序の回復のために各所に配備するシステムが構築されている。

(4) 指令・管理・通信(C3)システム

SCDFはC3(Command, Control and Communication)システムと呼ばれるコンピュータ・ネットワークで統合化された司令部機能を有しており、非常事態発生の際は短時間で必要な要員と設備・機材を全土の適正な地点に配備できるようになっている。

SCDFの組織と隊員

SCDFは、長官(Commissioner)の指揮の下にSCDF本部(HQ)、4つの民間防衛管区(CD Divisions)、(各消防署・分署を単位とする)実動部隊(ground unit)の3層構造になっている。その要員は、本部職員・専門家2000人、常勤隊員2700人、非常勤(予備役)隊員1万人、(訓練課程を修了した)ボランティア隊員6万人で構成されている。

専門部局

NBCテロ攻撃が発生した場合など、SCDFの任務である人命救助活動も複合的かつ専門的な対応が必要となっている。そのため、SCDFは従来以上に多くの専門家を直属の職員として採用し専門部局(「Specialist」)を編成するとともに、隊員

の専門的な教育・訓練にも力を注いでいる。

(1) 消防・救助専門班 (Fire and Rescue Specialist)

防災管理、防火点検、火災現場調査、火災・救助現場での指揮・アドバイス

(2) DART 専門班 (DART Specialist)

都市部での捜索・救助、長期的・大規模な消火活動、高層および密閉空間での活動、路上事故、産業事故、水上救難

(3) HAZMAT 専門班 (HAZMAT Specialist)

有毒化学ガス・薬品など危険物質 (Hazardous Materials) の探知と拡散阻止などの緊急対応

(同専門班の班員は先進各国に調査官を派遣し、化学・生物テロに関する最新の対策を調査・研究するとともにその成果を取り入れている。また、米国等からの最先端の装備の購入・配備も行っている)

(4) 準医療活動専門班 (Paramedic Specialist)

救急 (レスキュー) 隊員の専門知識・技術向上、非常事態の被害者や緊急患者の病院収容前段階での救命措置

(最近では、レスキュー隊員に対し NBC 関連事件・事故による緊急事態での救命措置に関する訓練にかなりの重点が置かれている)

上述してきたように、NBC テロ攻撃発生時に現場で緊急対応する機関としては、軍事的な対応を行う国防省 (Mindef) 傘下の諸機関と内務省 (MHA) 傘下の SCDF (中でも、HAZMAT 専門班と準医療活動専門班) が重要である。特に、発生現場での解毒・汚染除去や危険物の拡散阻止などの処置や (シンガポール在住の外国人を含めた) 一般市民の救助・治療・避難などの対応では SCDF が第一義的な役割を担っているといえる。また、SCDF は同じ「ホーム・チーム」を構成する警察や公安局をはじめ保健省、運輸省などのテロ対策部局との調整業務も担当している。企業の危機管理担当者は (NBC テロ対策に限らず) 総合的な緊急事態への対応の観点か

らも、SCDF の広報・啓蒙活動には日頃から注意しておく必要がある。

IV. 対NBCテロ訓練

SCDF は主要な業務である火災、自然災害、産業事故等への対応に備えて常時訓練を実施しており、その中にはトンネル内で有毒化学物質が漏洩するような事故が発生した場合の対応なども含まれている。

同時に、近年はNBCテロ事件の発生時における出動を想定した演習・訓練も度々行っている。そうした訓練のほとんどは事柄の性質上、マスコミや一般には非公開だったが、2004年1月11日に実施された演習は、外資系企業等の従業員3万4,000人も直接・間接的に参加する大規模なもので、NBCテロに関する一般市民向けの啓蒙の意味も込めてその一部始終がマスコミに公開された。この種の演習としては、東南アジア地域で最も本格的なものといえる。

SCDF のNBCテロ対策における任務を明らかにするためにも、下記で当該演習の概要を紹介する。

「(演習) ラッフルズ・プレイス MRT 駅構内における毒ガス・テロ攻撃への対応」

【事案発生地】シンガポールの金融中枢 シェントン・ウェイへの「入り口」に当たる地下鉄 (MRT) ラッフルズ・プレイス (Raffles Place) 駅の構内 (同駅は在住外国人ビジネスマンも通勤や業務で利用することが多い)。

【発生日時】2004年1月11日午前9時 (ラッシュアワー)

【被害状況】当該駅構内で10人が倒れ意識不明で生死は不詳。その他、構内にいた地下鉄利用客多数が呼吸困難に陥っている (「地下鉄サリン事件」に類似した状況を想定。負傷者はSCDF隊員が演じた)。

【参加省庁・機関】統括・調整機関のSCDFをはじめ、シンガポール警察 (SP

F)、シンガポール大量高速輸送公団 (SMRT)、保健省など12の省庁・機関が参加。

【対応・出動の経過】

①午前9時、MRTの警備担当職員が構内を映す監視カメラで利用客多数が突然咳き込み、その一部が倒れこんだのを発見。毒性ガスが構内に拡散している可能性がある判断し、直ちに換気および空調システムを停止。SCDFに緊急通報。

②緊急出動したSCDFの「HAZMAT」隊員 (化学防護服を着用) が駅構内に入り、毒性気体が発生する源泉を捜索。源泉を探知すると気体のサンプルを採取し、国防省防衛科学庁 (DSO: Defence Science Organization) 附属研究所に緊急送致。

③遅くとも9時45分 (想定) までに、毒性ガスの特定と汚染除去方法を確立。「解毒・汚染除去エリア (Decontamination Area)」を設置して、担架で負傷者を同エリアに一旦搬送し、「汚染除去 (Clean Up)」を実施。

④負傷者は「汚染除去」が終了後、保健省の専門医療者 (注3) とSCDFの「パラメディック (準医療活動専門班)」が待機する「第一救護地点 (First Aid Point)」に移され治療を受ける。同地点での治療が困難と判断された重傷者はSCDFとシンガポール国軍 (SAF) の救急車が病院に搬送する。

(MRT駅の外部・周辺地域での対応)

⑤SCDFの出動と同時に、SPFも出動しSCDFの専門家との連携の下に駅の外部・周辺地域での警備と群集誘導・管理に当たる。一部のSPF職員は周辺のオフィス・ビル (UOBプラザ、オーシャン・ビル、カルテックス・ハウスなど13の商業/オフィス・ビル) に緊急通報し、「インプレイス・プロテクション・プラン (IPP: In-Place Protection Plan)」を発動するように指示。

(* IPPは政府が世帯および企業・団体ごとに義務付けている「(世帯) 企業内防護計画」で、SCDFが冊子等でシェルターへの退避路やその活用などの詳細を指導・

啓蒙している。また、行政地区ごとに集会や訓練を通して緊急時にI P Pに則った行動がとれるように周知徹底している)

⑥各ビルや企業の危機管理担当者は社員・従業員に対し(有害ガスが駅の周辺地域にも拡散する可能性に対処して)I P Pで義務付けられている「シェルター」に避難するよう指示し誘導。「シェルター」に定められた部屋は、ドアや窓ガラスなどをマスクング・テープで密閉し、プラスチック・シートをあてがった上で再びテープを貼る。

(*これらのビル内には総計で3万4,000人が働いており、これらの会社員にとってもI P Pに基づく本格的な訓練は初めてだった)。

⑦国家環境庁(NEA: National Environment Agency)がテロ発生現場、および周辺地域の大気が汚染除去されたか、または安全であることを確認。SCDFは避難していた周辺住民や勤労者に「シェルター」から出てもらえないことを通報。

この間、事件発生から3時間を要した。

V. SCDFの訓練・教育機関

SCDFは所管下に訓練・教育機関として民間防衛学校(CDA: Civil Defence Academy)と基礎救援訓練センター(BRTC: Basic Rescue Training Centre)を有している。

民間防衛学校(CDA)

1999年にSCDFの教育施設として設立。ハイテクの防災シュミレーション施設、高層ビルや産業事故などにおける特殊な消火活動の訓練のための常設タワーや、都市部での捜索・救助活動などレスキュー訓練用の施設なども最新鋭のものを装備している。パラメディカル養成用の施設や課程もある。

教育コースには、訓練のレベルに応じてSCDFの正規(常勤)隊員・職員向けをはじめ、ボランティア隊員、海外からの訓練生、それに一般市民のためのものもある。

また、NBCテロへの対応に関する課程もあり、欧米諸国に匹敵するレベルである。

(*CDAでこれまでに教育を受けた海外訓練生の国籍は、ブルネイ、マレーシア、カンボジア、ラオスなどのASEAN諸国をはじめ、スリランカ、ヨルダン、ガーナ、キプロス、韓国など十数カ国に及ぶ)。

基礎救援訓練センター(BRTC)

新規に採用されたSCDF正規隊員に基礎的な教育と訓練を施す(この課程を修了した後にCDAに入学する)。また、公共事業等に関連する省庁の職員などに防災教育を提供する。

(注1) MRT

「大量高速輸送公団(MRT: Singapore Mass Rapid Transit)が運営する電車で、地下を走るのは市街地のみで郊外では高架を走っている。本稿ではわかりやすく「地下鉄」と表記した。

(注2)過去のNBCテロ関連事案

シンガポールではNBCテロと呼べるような事件は現在まで発生していない。しかし、関連事案としては、「9・11テロ」発生直後の米国で続発した炭疽菌郵送事件に便乗した脅迫事件が数件発生した(各国でもこの時期、同種の事件が多発した)。

こうした脅迫事件の容疑者として逮捕された病院事務員(女性)には禁固1年の実刑判決が言い渡されている。同事務員は個人的な怨恨から元同僚に対して白色の化粧用パウダーを送りつけていた。

シンガポール政府は偽の爆弾予告電話などテロ攻撃を騙る犯罪は国民の不安感を増大するだけでなく、経済活動にも打撃を与える重大事案であるとして、こうした犯罪の被告には厳罰で望む方針を打ち出している。

また、ウォン・カンセン内相は、英字紙「ストレーツ・タイムズ」(2004年11月1

日付)とのインタビューで、化学製品を製造、または輸入・販売する企業はテロ攻撃からシンガポールを守るために重要な役割を担っていると発言している。

同内相によると、態度が不審あるいは背景不詳の客が化学兵器や爆弾製造の材料に使用できる化学製品・薬品の購入を希望している場合、企業は直ちに治安当局に通報する義務がある。例えば、農業用の化学肥料には爆薬の原料となり得るものがあり、明らかに農業関係者でもないのにこうした肥料の大量購入を図る客はテロ組織と関係がある可能性を疑う必要がある。

その実例としては(NBC関連ではないが)「J Iの化学肥料購入計画」がある。シンガポール内務省が2003年1月に発行した「ジュマー・イスラミア(J I)の摘発とテロリズムの脅威」と題する白書(「J I白書」)によると、東南アジアの広域テロ組織J Iのシンガポール・ジョホールバル支部メンバー、エリアス・モハメド・カーン(Ellias Mohamed Khan)容疑者は、同国内の化学製品販売会社に接触し、窒素肥料の一種である硝安(硝酸アンモニウム)17トンを購入する交渉をしたことがある。幸いにも、同容疑者の計画は未遂に終り、同容疑者自身も治安当局のJ I摘発行動で逮捕された。

J Iは2002年10月のバリ島事件をはじめ域内で発生した爆弾テロ事件の多くに関与しているが、使用された爆弾の一部原料として硝安が用いられている。J Iが様々なルートを通して大量の硝安を入手しようとしてきたことは間違いない。

(注3)保健省のNBCテロ対策部局

シンガポールの保健省には、業務担当シニア・ディレクター(次官補代理クラスで担当ごとに複数の局長を統括する)の傘下にある企画・訓練局内にCBRE(化学・生物・核放射線・爆発性物質)関連の負傷者に対する治療を専門にする「CBRE課」がある。

(アジア・リンケージ 勝田 悟)